

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和5年度事業の全体効果について：**非常に有効**

【KPI達成度】事業計9本のうち、
・KPI達成 9本(100%)
・KPI未達 0本(0%)
・未計測 0本(0%)

【事業効果】事業計9本のうち、
A:非常に有効 9本(100%)
B:有効 0本(0%)
C:やや有効 0本(0%)
D:効果無し 0本(0%)

(単位:円)

事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②交付金を充当する経費内容等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	成果目標	成果目標の実績 (令和5年度末)	達成度	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証 (感染防止効果、経済効果など)	活用した交付金の種類	
												新型コロナウイルス 感染症対応	物価高騰 対策重点 支援
安平町低所得者世帯臨時特別給付金支給事業	健康福祉課	①コロナ禍において、特に電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、世帯当たり3万円を助成する。 ②R5住民税非課税世帯1,165世帯×3万円=34,950千円+事務費822,641円 ③R5低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)	R5.6	R6.3	35,772,641	35,772,641	支援対象世帯数:1,165世帯	1,165世帯	KPI達成	A	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯すべてに対し給付することで、生活支援に寄与することができたと評価する。	○	
安平町消費拡大地域活性化事業(プレミアム付商品券)	商工観光課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び商工業者を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ②プレミアム率30%(3,000円)×11,561セット=34,683千円+事務費2,324,423円 ③安平町商工会、安平町民、商工業者	R5.6	R6.3	37,007,423	36,489,000	地域への経済効果:1億5千万円	150,293,000円	KPI達成	A	本事業では、総事業費約3,468万円に対し1億5千万円ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。	○	
安平町低所得者世帯臨時特別給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯 1,242世帯×7万円=86,940千円+事務費1,085,500円 ③R5低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)	R5.12	R6.3	88,025,500	88,025,500	対象世帯(1,300世帯)に対して令和5年12月までに支給を開始する。	12月に支給を開始し、年度内に1,242世帯へ給付済み	KPI達成	A	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、また、早期にこれを実施することで、生活支援に寄与することができたと評価する。		○
安平町低所得者世帯臨時特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)支給事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 219世帯×10万円=21,900千円+事務費338,799円	R6.2	R6.3	22,238,799	22,238,799	対象世帯(270世帯)に対して令和6年2月までに支給を開始する。	2月に支給を開始し、年度内に219世帯へ給付済み	KPI達成	A	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、また、早期にこれを実施することで、生活支援に寄与することができたと評価する。		○
安平町低所得子育て世帯臨時特別給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯と同一世帯である児童数 130人×5万円=6,500千円+事務費259,862円 ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.3	6,759,862	6,759,862	対象者世帯(140名分)に対して令和6年2月までに支給を開始する。	2月に支給を開始し、年度内に130名分を給付済み	KPI達成	A	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、また、早期にこれを実施することで、生活支援に寄与することができたと評価する。		○
ハイヤー事業確保対策事業	政策推進課	①ハイヤー利用による町内経済循環を促し、かつ、燃料高騰の影響を受けるハイヤー事業の維持継続を目的として、その運送事業に係る費用を補助する。 ②令和5年4月～令和6年2月までの11カ月間 1. 町内移動の運賃の1/2を補助、近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 ③ハイヤー事業者	R5.4	R6.3	3,599,570	3,599,570	当該事業におけるハイヤー利用者数(年間):7,000人	7,691人	KPI達成	A	燃料高騰の影響下においても、町内経済の循環の促進及びハイヤー事業者の維持継続に寄与したと評価する。		○
学校給食保護者負担軽減事業	教育委員会事務局	①原油価格高騰に伴う食材価格高騰分を保護者負担増(給食費値上)で賄うのではなく、本交付金を充当し教職員分を除いた保護者負担を軽減する。 ②R5給食費高騰分 ③安平町、生徒保護者	R5.4	R6.3	3,325,281	3,325,281	負担軽減対象世帯数:650世帯	対象全世帯	KPI達成	A	食材費高騰が著しい中、保護者の負担を増やすことなく栄養価が充足した給食の提供に寄与したと評価する。		○
スポーツセンター事業継続支援事業	教育委員会事務局	①原油価格の高騰に伴う電気料金の増大に対し、安平町スポーツセンター指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ③R5電気使用料見込額-当初基準管理費(電気料)	R5.4	R6.3	2,756,442	2,756,442	支援事業者数:1件	1施設	KPI達成	A	燃料価格等の高騰下においても、事業の実施や施設の運営ができ、継続的な施設利用の促進に寄与したと評価する。		○
道の駅事業継続支援事業	商工観光課	①エネルギー価格の高騰に伴う道の駅電気料金の増大に対し、指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ③(指定管理料対象経費の電気料金-R5電気料金)×既定割合0.5928 ③指定管理施設受託事業者	R5.4	R6.3	724,852	724,852	支援事業者数:1件	1施設	KPI達成	A	道の駅の運営法人に対しエネルギー価格高騰相当分を支援することにより、施設管理経費の負担増を抑制し、地域の観光拠点の安定運営に寄与した		○